

電力需給対策について

2022年7月1日

資源エネルギー庁

1. 6月27日からの東京電力管内を中心とする需給ひっ迫について

背景・要因

(1) 6月にしては異例の暑さによる需要の大幅な増大

– 6月26日時点の、翌27日の東電管内の想定最大需要5,276万kW

※東日本大震災以降の6月の最大需要は4,727万kW

– 6月27日には平年より22日早い梅雨明け（関東甲信地方では平年7月19日頃）

(2) 夏の高需要期（7・8月）に向けた発電所の計画的な補修点検

– 6月30日から7月中旬にかけて約715万kWの火力発電所が順次稼働予定

対応

✓火力発電所の出力増加、自家発の焚き増し、補修点検中の発電所の再稼働

✓他エリアからの電力融通（東京東北間の運用容量拡大(55万kW)、東京中部間のマージン開放(60万kW)、水力両用機の切り替え(16万kW)）

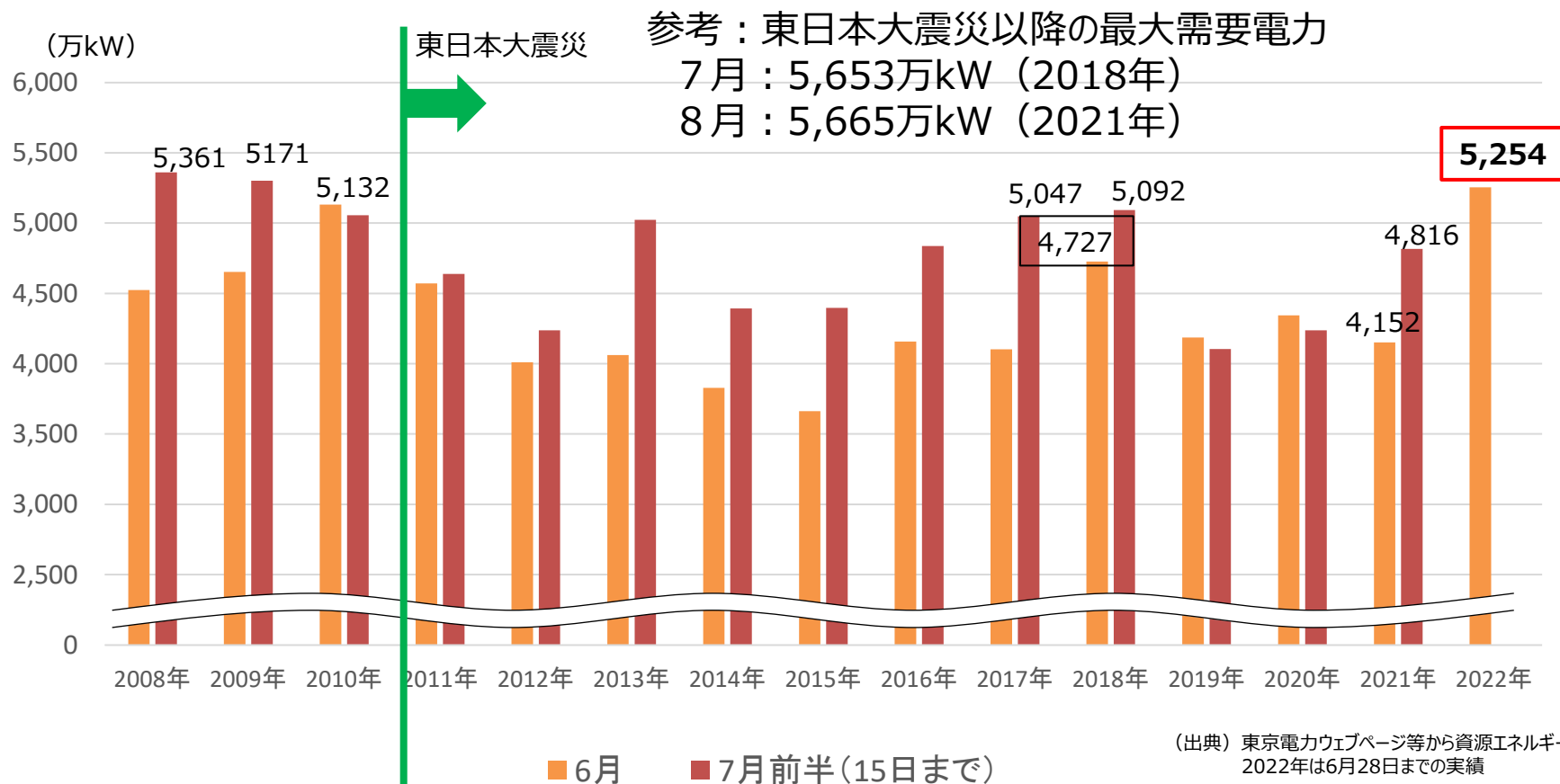
✓小売電気事業者から大口需要家への節電要請

✓国による東京エリアへの電力需給ひっ迫注意報の発令（6月26日から30日）

✓一般送配電事業者による北海道、東北、東京エリアにおける需給ひっ迫準備情報の発表（6月27日及び28日）

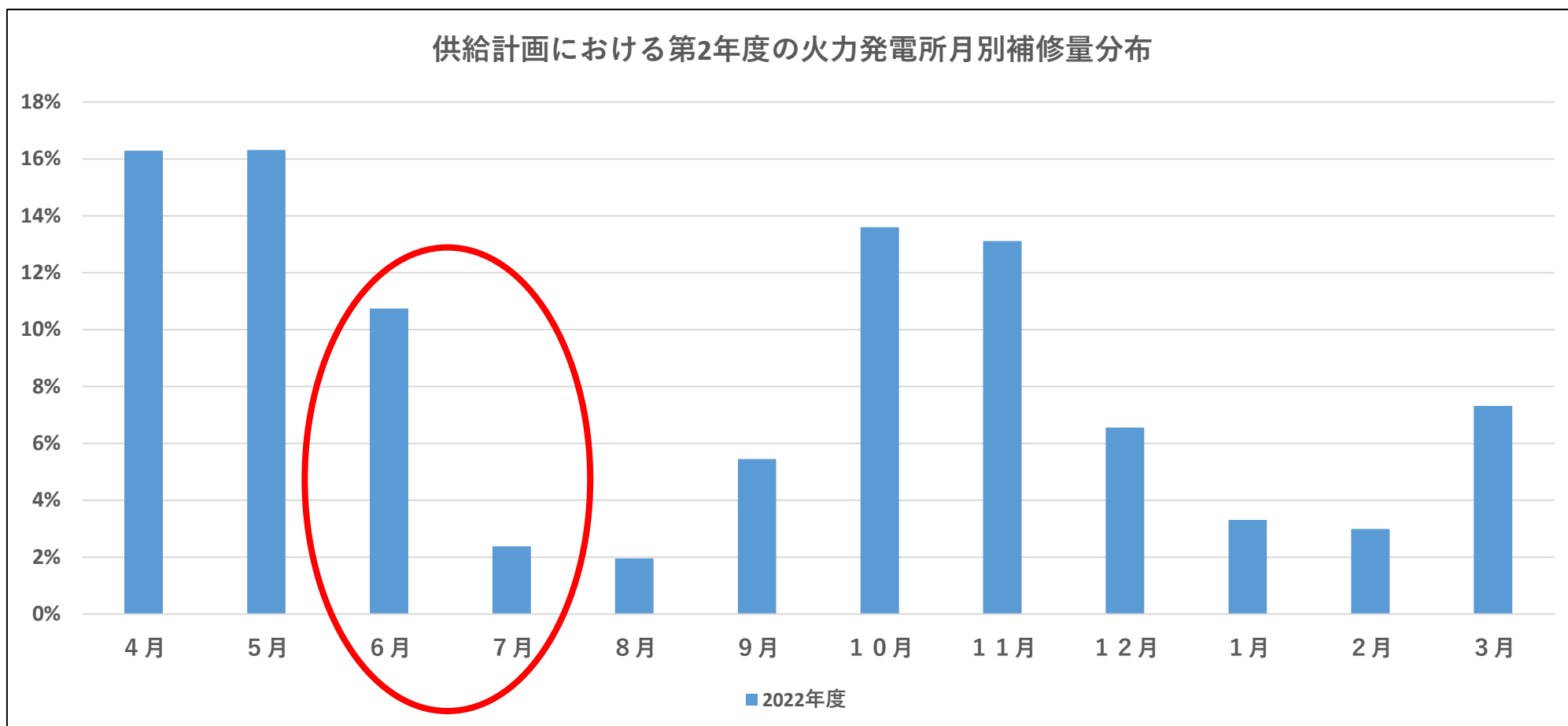
【参考】東京エリアにおける6月の最大需要電力

- 記録的な猛暑により、6月27日（月）の最大需要電力は5,254万kW（13時台）と、東日本大震災以降の6月の最大需要電力（4,727万kW）より500万kW程度高い異例の水準。
- 28日（火）と29日（水）も最大需要電力は5,200～5,300万kWであり、7月前半（1～15日）の過去の最大需要電力と比較しても、東日本大震災後最大。
最大需要電力 6/27：5,254万kW 6/28：5,238万kW 6/29：5,296万kW 6/30：5,489万kW



【参考】全国の火力発電所の月別の補修量分布

- 2022年度の火力の全国合計の補修量分布は下表のとおりで、合計の補修量は約14,000万kWとなっている。
- 発電事業者には、夏季高需要期（7月～9月）及び冬季高需要期（12月～2月）について、補修点検の実施を回避していただいている。



【参考】直近の東京電力エリアにおける主な発電設備の供給力増加見通し

	発電所名	号機	発電方法	出力	運転予定日
追加供給力 公募火力	姉崎発電所	5号	火力（ガス）	60万kW	6月30日
補修終了 による復旧	鹿島共同発電所	3号	火力（ガス）	35万kW	6月28日
	富津火力発電所	1号7軸	火力（ガス）	16.5万kW	6月30日
	葛野川発電所	1号	水力	40万kW	6月30日
	勿来 I G C C 発電所	単独	火力（石炭）	52.5万kW	7月1日
	東扇島火力発電所	1号	火力（ガス）	100万kW	7月3日
	千葉火力発電所	2号3軸	火力（ガス）	36万kW	7月4日
	鹿島火力発電所	7号3軸	火力（ガス）	42万kW	7月6日
	電源開発沼原発電所	2号	水力	22.5万kW	7月6日
	葛野川発電所	4号	水力	40万kW	7月7日
	川崎発電所	4号機	火力（ガス）	21万kW	7月8日
	南横浜火力発電所	1号	火力（ガス）	35万kW	7月10日
	勿来発電所	8号	火力（石炭）	60万kW	7月13日
	君津共同火力株式会社君津共同発電所	4号	火力（ガス）	35万kW	7月14日
	千葉火力発電所	1号3軸	火力（ガス）	36万kW	7月14日
富津火力発電所	2号6軸	火力（ガス）	16.2万kW	7月15日	
計画外停止 から復旧	東日本製鉄所(千葉地区) 西発電所	3号	火力（ガス）	13.8万kW	7月6日
	広野火力発電所	5号	火力（石炭）	53万kW	未定

出典：発電情報公開システム（HJKS）2022/06/28 10：00時点
<https://hjks.jepx.or.jp/hjks/>

2. 2022年度の電力需給見通し

- 今年の夏は、追加の供給力公募や、電源の運転計画の変更等の供給力対策の結果、予備率は向上。一方で、電源トラブルも生じており、7月の予備率は東北から九州エリアで3.7%、8月は5.7%となる見通し。
- 今年の冬は、3月の福島沖地震で被災した新地火力1号が年内に復旧する見通しとなり、マイナスだった東京の予備率は1%台半ばに改善。しかしながら、北海道と沖縄を除く全国8エリアで、依然として安定供給に必要な予備率3%を確保できていない状況。

猛暑や厳寒を想定した需要に対する予備率

<2022年度夏季>

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.7%	5.7%	6.2%
東京			
中部			
北陸			
関西			
中国			
四国			
九州			
沖縄	28.2%	22.3%	19.7%

<2022年度冬季>

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	12.3%
東北	7.8%	1.5%	1.6%	
東京				
中部				
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

【参考】電力需給に関する検討会合で決定された今後の総合的な需給対策

1. 供給対策

- 電源募集（kW公募）の実施による休止電源の稼働
- 追加的な燃料調達募集（kWh公募）の実施による予備的な燃料の確保
- 発電所の計画外停止の未然防止等の要請
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用
- 発電事業者への供給命令による安定供給の確保

2. 需要対策

- 節電・省エネキャンペーンの推進
- 産業界、自治体等と連携した節電対策体制の構築
- 対価支払型のデマンド・レスポンス（DR）の普及拡大
- 需給ひっ迫警報等の国からの節電要請の高度化
- 使用制限令の検討、セーフティネットとしての計画停電の準備

3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用、地域間連系線の整備

【参考】需給ひっ迫時の対応（2022年度）

需給ひっ迫準備情報の発信

前々日18時目処

・蓋然性のある追加供給力対策を踏まえても、エリア予備率5%を下回る見通しとなった場合、前々日18時を目処に一般送配電事業者から需給ひっ迫準備情報の発信

需給ひっ迫注意報の発令

前日16:00目処

・あらゆる供給対策を踏まえても、広域予備率が5～3%の見通しとなった場合、前日16:00を目途に資源エネルギー庁から注意報を発令。

※前日16時以降に、気象条件の変化や、電源の計画外停止等により、広域予備率3%未満の見通しとなった場合は急遽警報発令となることがあり得る。
※需給ひっ迫のおそれが解消されたと判断される場合には注意報を解除する。

需給ひっ迫警報の発令

・あらゆる供給対策を踏まえても、広域予備率が3%を下回る見通しとなった場合、前日16:00を目途に資源エネルギー庁から警報を発令。
※計画停電等を行う可能性がある場合、一般送配電事業者から実施の可能性を公表する。

需給ひっ迫警報の発令（続報）

・需給状況が前日時点から改善がされず更新があった場合や、より厳しい見通しとなった場合、広域予備率が3%未満の場合にエネ庁から警報（続報）を発令。

※需給ひっ迫のおそれが解消されたと判断される場合には警報を解除する。

当日

節電要請※

※切迫度に応じて、節電要請の内容を変更

警報発令・節電要請等を行った後も広域予備率が1%を下回る見通しの場合

緊急速報メール（対象者：不足エリア内の携帯ユーザー）の発出

・不足エリア内の携帯ユーザーに、エネ庁から「緊急速報メール」を発信。

実需給の2時間程度前

計画停電の実施を発表

※自然災害や電源の計画外停止が重なるなど、急遽予備率低下が生じるケースにおいては、上記スキームに限らず警報等を発令する場合がある。

3. 官民連携した電気の効率的利用の加速化の必要性

- 電気の効率的利用は、エネルギーの安定供給や日本全体の電力コストの抑制に資することに加え、国民や企業の皆様の電気料金負担の抑制にもつながり得る。
- 既に、一部の電力会社において、独自にDRや節電プログラムなどの取組が進められているところ、官民連携して、より一層、加速していくことが重要。

① 家庭向け事例（東京電力EP）

- 2022年6月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- メールにて節電依頼を発信し、節電量に応じてnanacoポイントやPontaポイント等に交換可能なポイントを付与する仕組み。



② 家庭向け事例（SBパワー）

- 2020年7月より、家庭向けにスマホアプリを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- スマホのPush通知にて節電参加者を募集し、節電量に応じてPayPayポイントを実施翌日に付与する仕組み。



③ 家庭向け事例（北陸電力）

- 2022年2～3月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼する「みんな de 節電チャレンジキャンペーン」を実施。
- 前年同月と比較して節電した量に応じて、ポイントを付与する仕組み。

＜概要＞

- 2022年2月分と3月分における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」について、前年（2021年）同月における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」と比較し、ご使用量が少ない（削減いただいた）お客さまのうち、各月の削減量の順位に応じて、「ほくリンクポイント」を進呈いたします。

【算定例】

月分	① 月間ご使用量 (kWh)	② ご使用日数 (日)	①÷② 1日あたりご使用量 (kWh/日)
2021年2月分	300	30	10.00 … A
2022年2月分	200	31	6.45 … B

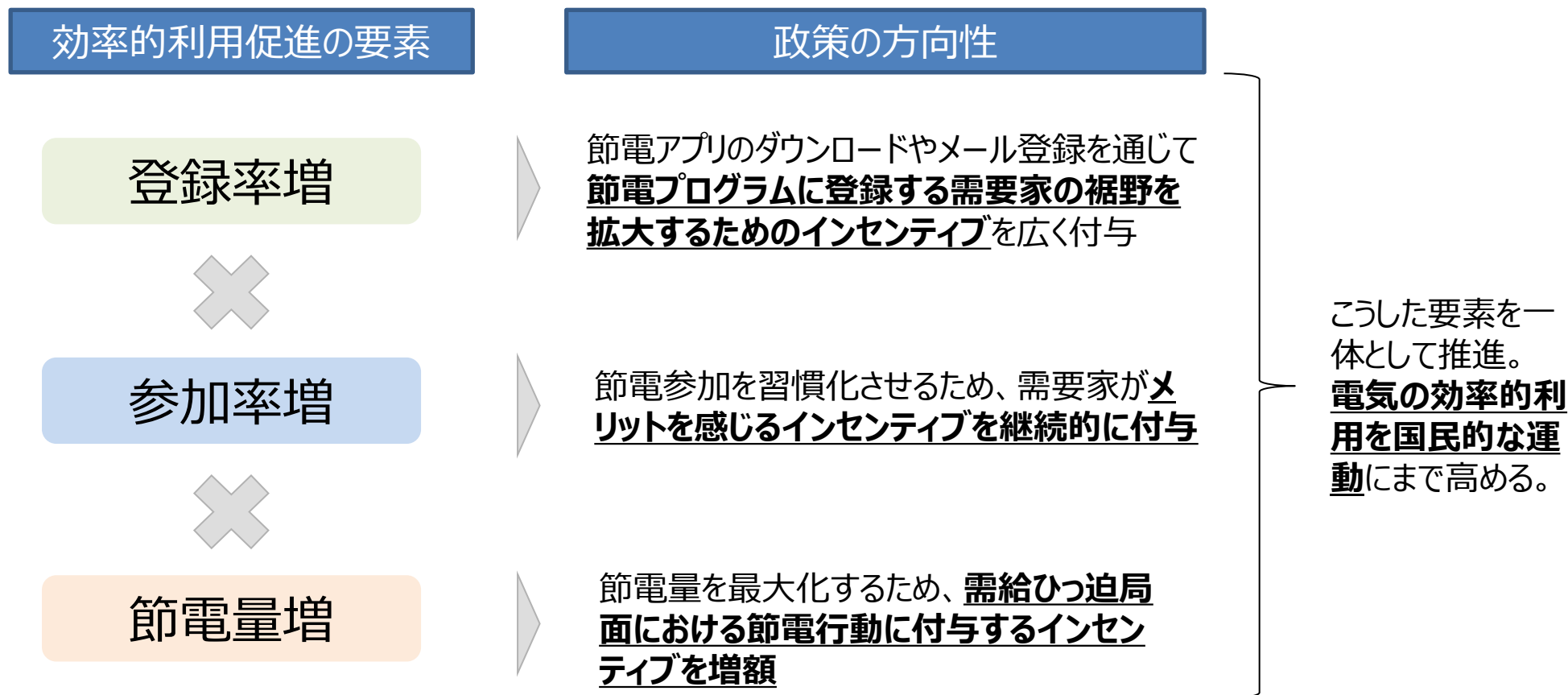
※3月分も同様に算定いたします。
 ※「②ご使用日数」について、期中の契約開始または廃止の有無に関わらず、お客さまの属する検針区域の月間日数で算定いたします（日割での算定はいたしません）。

A - B = 3.55

※削減量の順位に応じて、ほくリンクポイントを進呈。

【参考】電気の効率的利用を促進するための政策的な方向性

- 電気の効率的利用を促進するためには、節電プログラムへの登録率増×参加率増×節電量増、という3つの要素それぞれについてアプローチする、一体的な施策が効果的。



【参考】DRメニューやキャンペーン実施に関するHPについて

- 資源エネルギー庁では、**6月29日、DRに関する役立つ情報を掲載したHPを公開。**
([DR \(デマンド・リスポンス\)](#) | [資源エネルギー庁 \(meti.go.jp\)](#))
- ご家庭や企業の皆様が節電やDRを実施していく上で、どのような小売電気事業者がDRメニューやキャンペーン等を有しているか、より把握しやすくするため、**DRメニュー等を有している電力会社の一覧等を掲載**している。
- また、電力需要に対する供給余力がどの程度あるかを見える化した、**エリアごとの当日の予備率も公表**している。

<HPトップページ>

でんきは
おトクに賢く
使う時代 — デマンド・リスポンス (DR)

電力需給
に関する
対策

デマンド・リスポンス (DR) とは、消費者が賢く電力使用量を制御することで、電力需給バランスを調整するための仕組みです。日本全体 (マクロ) にとっても、ご家庭や企業といった個別の需要家の皆様 (ミクロ) にとってもメリットのある取り組みです。

ナビゲーションメニュー:
- デマンド・リスポンスについて
- 事業者一覧
- 電力需給状況
- 省エネ・節電方法

<電力需給状況>

